

治安情報 2011 年 第 1 四半期報告書

対象地域	フランス リヨン (及びローヌアルプ州)	在リヨン出張駐在官事務所 リヨン日本人会治安情報収集チーム	
		作成日	対象期間
調査方法 新聞 サイト	Le Progrès 仏内務省 HP	2011 年 3 月 31 日	2011 年 1 月～3 月
集計情報の流布	未	在留邦人対象に各団体及び在リヨン出張駐在官事務所ルート	
調査項目：			

報告要旨

- I. 2010 年治安政策の結果報告

- II. ローヌ県における 2010 年の犯罪報告

- III. インターネット詐欺の回避方法

1. 2010年治安政策の結果報告

2011年1月21日、ブリス・オルトフー内務・海外県・海外領土・地方自治体大臣により、2010年治安政策の結果が発表された。

8年連続で犯罪件数減少

フランスにおける犯罪発生件数は8年連続で減少を記録し、2010年は2009年比で-2.1%となった（2009年は2008年比で-1%）。

この減少は、特に以下のカテゴリーで見られる：

- 空き巣、強盗、車盗難を含める財産に関する犯罪。2009年の減少率が-0.7%だったのに対し、2010年は前年比で-1.9%だった。
- マフィア行為、売春斡旋、大掛かりの覚せい剤密輸・取引など、組織的犯罪及び特化した犯罪。2010年は前年比で-6.9%の減少を見せた。
- 小切手盗難や公金横領を含む詐欺及び経済・金融上の違反行為。統計が完全ではないものの、2010年は2009年に比べてより急速な減少が見られ、-4.3%となった。

フランス国民の安全に貢献する7つの犯罪防止計画

ブリス・オルトフー大臣は次に、強盗及び覚せい剤密輸・取引といった、特にフランス国民が懸念する犯罪形態に焦点を当てた犯罪防止計画の実施を大々的に展開していく意向を示した。2010年に麻薬取引・密売の検挙者数は+5.7%増加している。

- 空き巣防止：主要住宅とセカンドハウスでの空き巣犯行者が+2.3%、工業建物や商業店舗での空き巣犯行者が+15.5%にのぼっている。
- 麻薬取引・密売防止：2010年に、55トンを超える大麻、5トンを超えるコカイン、1トンを超えるヘロイン、及び66万8500錠のエクスタシーが押収された。これは5億6000万ユーロに相当する。
- お年寄りの保護：2010年夏初めから実施されているお年寄り保護政策で、身体的損害が-3.8%、巧妙な手口による盗難の被害が-15.5%、詐欺・背任による被害が-6.3%減少した。
- ギャング集団による犯罪の防止：学校教育施設近辺における集団による犯罪は-60%減少した。フランス全土におけるギャング集団同士の対立は2009年比で-16%となった。

- 校内暴力防止：2009年度の暴力行為は、2008年度比で-1%減少した。また、2009年9月から2010年6月までの間に2万6871の特別措置が実施された。
- フーリガン防止対策：今シーズン19日目からのスタジアム入場禁止対象者は572人にのぼり、各種の試合で取締りを受けたサポーターの数は、全シーズンの同じ時期に比べて+96%。
- 公共交通機関における治安対策：フランスの公共交通機関は、治安部隊や地元公共交通機関側の努力により全体的により安全になってきている。

ブリス・オルトフー大臣は、1997年から2002年までに全般的犯罪率がこれまでにない+17.8%の上昇を見せたが、それ以来、-16.2%の減少を記録したことを強調している。

同氏はさらに、毎年大晦日の車放火件数に関して、このような現象を煽らないためにも今後件数を発表しないことを改めて強調した。(以上仏内務省HP、1月21日付)

II. ローヌ県における2010年の犯罪報告

ローヌ県で見られた犯罪発生件数の減少率は、企業建物における空き巣と暴力を伴う窃盗が増加しているにもかかわらず、全国平均を上回っている。

ローヌ県における2010年度の犯罪発生件数は11万5889件で、前年比で3.79%低下、被害者が4578人減少したことになる(全国平均は-2.1%)。事件解決率は若干下がったものの、2002年から2010年までに22%から36.53%に増加し、発生件数は18%減少した。但し、あらゆる平均数値同様、2010年に記録された減少率も単なる全体的な傾向でしかない。

こうして、組織犯罪と公共物破壊行為はそれぞれ-6.9%と-13%だが、暴力を伴う窃盗と産業・商業建物における空き巣がそれぞれ+5.25%と+17.6%と増加を見せている。

特に暴力を伴う窃盗のケースの3分の1が携帯電話を狙った犯行だ。これに対する対策として、携帯電話に挿入されているSIMカードはもちろん、携帯本体の利用中断手続きによってこの種の窃盗の発生をできる限り抑えることができる。

一方、強盗に関しては、金銀や宝石類に関する大規模な強盗事件が紙面に取り上げられ得たが、全体的には-10.7%減少しており、事件解決率も2倍の38%に到達している。空き巣に関しては、個人の被害者が減少(-5.9%)した反面、企業が大きな被害を被っている。銅などの金属の盗難は日々報告されており、昨年に比べての増加傾向の直接要因となっている。重要な空き巣・盗難防止対策の一つとして、防犯カメラの設

置が挙げられる。2010年には78万3371ユーロの国家投資により149のカメラが増設された（既存の防犯カメラ639個）。

最後に、2010年に報告された車の放火件数は2236台で、若干減少を見せている（-1.7%）。

ローヌ県における2010年の犯罪統計（2009年比）

一般的犯罪：-3.79%		2010年	2009年
	報告件数	11万5889件	12万467件
	検挙者数	3万8819人	4万454人
	仮拘束数	1万5548	1万7988
	解決率	36.53%	37.9%
所有物・不動産等の財産に関する犯罪：-0.45%			
	報告件数	7万4225件	7万4560人
	強盗	308件	334件
	空き巣	1万1033件	1万920件
	車盗難	4400件	4450件
	破壊・破損	1万1558件	1万3430件
詐欺及び経済・金融上の違反行為：-26.15%			
	報告件数	9202件	1万2641件
身体的損害：-0.66%			
	報告件数	1万5985件	1万6091件
	故意の暴力（非卑劣）	8554件	8967件
	卑劣な暴力	3664件	3524件
	権力機関に対する暴力	1288件	1171件
	ギャング集団間暴力	3件	1件

（以上プログレ紙、1月25日付）

III. インターネット詐欺の回避方法

1ヶ月ほど前、リヨン警察に海辺リゾートでの偽の賃貸契約に関する被害届が提出された。被害者はオンラインで予約・支払いを行った。数あるネット詐欺の一例だ。

ネット詐欺は、個人情報を入力しようとする

ここ数年の背任行為は世界規模に広がり、特にサハラ砂漠以南のアフリカ地域をベースにしたサーバーから行われることが多い。ネット詐欺には大きく分けて、購入・販売サイトとダイレクトメールの2つのカテゴリーがある。今日、電子商取引が成長して全体にセキュリティが比較的保証されているが、ネット犯罪者はオークションサイトやパーソン・ツー・パーソン型の販売サイトに仮想取引を挿入させてくる。信じられないほど安い中古車やバケーションレンタルなどは、オンラインでの支払いを狙った手段でしかない。

こうして、1ヶ月前、リヨン警察に、海辺リゾート地での偽のレンタル契約に関する被害届が数件提出された。もちろん物件は実在せず、被害者はオンラインで予約・支払いを行ってしまった。犯罪者はなどの情報入手のために、安全な支払いシステムの偽装サイトを作るなどなかなか凝った手口を使う。

ネット利用者にとって危険なもうひとつの手口はダイレクトメール。目的は直接資金を集めたり、個人の銀行口座などを取得したり犠牲者名義の偽の銀行カードを作ったりする目的で、個人情報聞き出したりコンピュータに不法侵入することだ。こうした手口で最も代表的なのがフィッシング。銀行機関、携帯電話オペレータ、あるいは税務当局などになりすまして迷惑メールを送信し、銀行口座番号や銀行カード番号と暗証番号を要求する。また、「スキヤム」と呼ばれる手口もある。これは、電子振込を要求するもので、最初は見知らぬ誰かが援助を求めているという内容のメールから始まる。また、偽の宝くじなどの手口もある。

対策：コンピュータをしっかりと保護すること、そして良識的判断

最低限の知識と慎重な態度を持っていれば、被害に遭わずにインターネットをおおいに活用することができる。まず第一に、アンチウィルスソフトやファイアーウォール、アンチスパイウェアを設置して、更新を忘れないこと。これでたいていの迷惑メールや既存サイトの偽ページを避けることができる。

但し、無償アンチウィルスソフトにはセキュリティが完全でないものがある。電子取引を行う場合は安全なサイトを利用すること。オークションサイトや「売ります・買います」のサイトなどで高額購入をする場合はバーチャルでなく実際に会うことが推奨される。特に中古車の購入などは、買う前に車を試す必要がある。数多くの信頼できる掲載内容に混じって不正な内容が表示される。これを見分ける方法のひとつに、綴り間違いと構文解析がある。本文はたいてい別の言語で書かれ、これをおおまかに翻訳した場合が多いからだ。売り物は海外にあり、購入者に搬送費を払うよう要求するケースが多い。一般に、返信メールに直接銀行口座番号などを絶対に明記しないこと。もちろん、銀行カードの暗証番号などは他人に教えてはいけない。いずれにしても、怪しいメールには返信しないこと。(以上プログレ紙、3月21日付)